

定額給付金の準備始まる 不合理・不公平「子育て応援特別手当」のおまけ付

2兆円を使った”選挙対策”と批判されている定額給付金は、世論調査では7～8割の人が反対しています。この第2次補正予算には「定額給付金」の問題とともに、マネーゲームに狂奔して損失を抱えた大銀行への新たな公的資金の投入と保証枠の拡大を盛り込んでいます。一方、雇用対策にはわずか1600億円、中小企業対策も不十分で、共産党は反対しましたが27日成立しました。この日、大垣市議会では議会運営委員会が開催され、定額給付金などを専決処分するための補正予算の予定概要が出されました。

定額給付金等27億8400万円

議会運営委員会では出された補正予算の予定概要は、定額給付金支給事業費26億7000万円と、子育て応援特別手当支給事業費1億1400万円で、計27億8400万円、財源はすべて国庫支出金です。(表参照)

27億円をバラマキするより最も必要とされる雇用対策に使えば、派遣切りなど緊急事態を何とか切り抜けることができ、また介護分野の人手不足の解消や農業

の担い手を増やすこともでき、長期的には大垣地域の経済の活性化にもつながるのではと思います。

議会運営委員会では、子育て応援特別手当について議員の中から「3歳になってもらえない家庭が出てくるので、市として何らかの対応を」と意見が出ました。確かにこのままでは、対象から外れる世帯に不公平感が生まれます。定額給付金についても口座振替による支給の手続きについてトラブルを心配する意見がでました。



「子育て応援手当」支給 なぜ3～5歳なのか?

議運でも意見が出たように、第2子以降が平成20年3月末時点で3～5歳である場合に限り、児童1人当たり36,000円が支給されます。ところが3歳未満の場合は支給されません。なぜ3～5歳なのでしょう? またなぜ36,000円なのでしょう? その配分の基準がよく分かりません。

3歳以上は児童手当が5,000円しか支給されないかわりに子育て応援特別手当を支給するという意見がありますが、それならなぜ今回の1回限りで終わらせるのでしょうか?

児童手当の不足分の補填に充てるというのであれば、児童手当の制度改正で継続的に行わないと不公平です。今回の子育て応援手当ではたまたま支給対象になった家庭だけが“ラッキー”となるだけで、子育て支援や少子化対策にはつながりません。選挙のための新たなパフォーマンスと言われても仕方がないのでしょうか。

表：定額給付金、子育て応援特別手当の概要

補正予算内容	単位：千円	支給金額及び対象者数	
定額給付金支給事業費	2,670,000	19～64歳 (12000円)	101,000人
(内訳) 定額給付金	2,542,000	上記以外 (20000円)	66,500人
支給事業費	128,000		
子育て応援特別手当支給事業費	114,000	第2子以降が3～5歳の家庭に限り 児童一人当たり36,000円	
(内訳) 子育て応援特別手当	108,000		
支給事務費	6,000		3,000人